

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	166	43.8	△399	-	△107	-	1,383	38.6
2021年12月期第1四半期	115	△71.5	△384	-	△229	-	997	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,144百万円 (27.6%) 2021年12月期第1四半期 896百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	24.20	-
2021年12月期第1四半期	17.45	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,686	767	8.8
2021年12月期	13,091	△373	△2.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 763百万円 2021年12月期 △380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.0	-	0.0	0.0
2022年12月期	-				
2022年12月期(予想)		0.0	-	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は添付資料、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	57,192,187株	2021年12月期	57,192,187株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	18,265株	2021年12月期	16,955株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	57,174,869株	2021年12月期1Q	57,177,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが世界経済及び旅行業界に甚大な悪影響を与え続け、当社業績も厳しい結果が続きました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、海外からの旅行客の受け入れ緩和を進めているものの、完全な自由往来にはまだ至っておらず、特に日本においては観光目的の訪問客の数はほぼゼロのまま推移し、観光業界の本格的な回復は未だ兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で43.8%増加しております。このような売上の増加は、そもそも昨年度の売上が壊滅的な数字であったために達成されただけであり、販売費及び一般管理費を賄うことができず、最終的に営業損失を計上する結果になりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に債務保証損失引当金繰入額を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、主に過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高166百万円（前年同期比43.8%増）、営業損失399百万円（前年同期は営業損失384百万円）、経常損失107百万円（前年同期は経常損失229百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,383百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益997百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,404百万円減少いたしました。

流動資産は585百万円となり、前連結会計年度に比べて260百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が284百万円及び売掛金が10百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産は8,101百万円となり、前連結会計年度に比べて4,143百万円減少しております。これは主に、有形固定資産4,085及び投資その他の資産が58百万円減少したためであります。

負債合計は7,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,545百万円減少しております。これは主に、リース債務が5,910百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、767百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,383百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,354	129,472
売掛金	69,013	58,845
その他	373,356	407,885
貸倒引当金	△10,911	△11,163
流動資産合計	845,812	585,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,133,026	1,172,184
信託建物及び信託構築物(純額)	1,390,455	1,374,446
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産(純額)	5,666,549	1,411,808
建設仮勘定	1,748,087	1,973,854
その他(純額)	139,168	59,753
有形固定資産合計	11,275,972	7,190,734
無形固定資産	1,005	812
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,408,466	1,350,428
貸倒引当金	△440,073	△440,073
投資その他の資産合計	968,393	910,355
固定資産合計	12,245,371	8,101,901
資産合計	13,091,183	8,686,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,160,004	2,148,197
債務保証損失引当金	—	804,961
その他	1,936,476	1,406,487
流動負債合計	4,096,480	4,359,646
固定負債		
長期借入金	1,542,696	1,647,700
リース債務	7,393,407	1,482,804
その他	432,013	428,852
固定負債合計	9,368,117	3,559,356
負債合計	13,464,597	7,919,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	0
資本剰余金	△3,087,667	△3,087,667
利益剰余金	2,913,406	4,296,757
自己株式	△139,181	△139,278
株主資本合計	△313,442	1,069,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,424	△306,505
その他の包括利益累計額	△67,424	△306,505
新株予約権	7,452	4,632
純資産合計	△373,414	767,938
負債純資産合計	13,091,183	8,686,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	115,844	166,635
売上原価	43,259	137,539
売上総利益	72,585	29,095
販売費及び一般管理費	457,471	428,807
営業損失(△)	△384,885	△399,712
営業外収益		
受取利息	3,680	272
為替差益	201,204	323,955
助成金収入	7,220	324
その他	1,153	843
営業外収益合計	213,259	325,395
営業外費用		
支払利息	53,046	32,926
その他	5,145	—
営業外費用合計	58,191	32,926
経常損失(△)	△229,817	△107,242
特別利益		
固定資産売却益	7	94
リース解約益	1,190,316	2,293,881
新株予約権戻入益	—	2,820
受取和解金	38,000	—
特別利益合計	1,228,324	2,296,795
特別損失		
和解金	—	1,000
債務保証損失引当金繰入額	—	804,961
特別損失合計	—	805,961
税金等調整前四半期純利益	998,507	1,383,591
法人税等	541	240
四半期純利益	997,965	1,383,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	997,965	1,383,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	997,965	1,383,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△101,017	△239,081
その他の包括利益合計	△101,017	△239,081
四半期包括利益	896,948	1,144,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,948	1,144,269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第1四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行客に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

② ホテル事業の見直し

現在及びパンデミック収束後のホテル業界は厳しい経営環境が続くと想定されます。当社では、経営の再建が困難と考えられる日本国内のリース契約で運営しているホテル、そしてタイのホテル運営を終了するなどして、ポートフォリオの見直しを進めております。国内のその他のホテル及びフィリピンにおいても、今後事業を継続するかどうかについて、早急に検討を進めてまいります。

③ 資本政策の促進

ホテル事業の見直しと業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、これまで運営していた「レッドプラネット名古屋錦」、「レッドプラネット札幌すすきの中央」及び「レッドプラネット広島」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。

また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な連結範囲の変更)

1. 取引の概要

(追加情報)に記載のとおり、当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited (以下「借入人」といいます。)が借入れた融資の返済に当社が保有する借入人を含むタイ子会社6社の株式及び債権が充てられることとなりました。これに伴い、当社の連結子会社であったタイ子会社6社が当社の連結範囲から外れることとなります。

2. 連結範囲から除外される会社の名称

- ① Red Planet Hotels(Thailand)Limited
- ② Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited
- ③ Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited
- ④ Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited
- ⑤ Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited
- ⑥ Red Planet Hotels Six(Thailand)Limited

3. 異動日

2022年5月2日

4. 連結範囲の変更による影響額等

当該連結除外により見込まれる損失は、当第1四半期連結会計期間において、債務保証損失引当金として計上しております。